

安倍派議員ら逮捕

「信頼回復」いうなら 証人喚問で真相究明を

「しんぶん赤旗」日曜版が特報した自民党主要派閥のパーティー収入不記載を巡り、ついに現職衆院議員で自民党安倍派（清和政策研究会）の池田佳隆容疑者が政治資金規正法違反容疑（虚偽記載）で逮捕されました。

不記載は池田容疑者や安倍派にとどまらず、特捜部から任意の事情聴取を受けた二階俊博元幹事長の二階派（志帥会）、岸田文雄首相が会長だった岸田派（宏池政策研究会）、麻生太郎元首相の麻生派（志公会）、茂木敏充幹事長の茂木派（平成研究会）と、自民党

の中核そのものに広がっています。岸田首相は自民党の仕事始め（5日）で、「国民の信頼を回復」というだけで、企業・団体献金と政治資金パーティーの禁止に背を向けたままです。

池田容疑者についても自民党は逮捕された7日に除名しただけで、不記載にしていた資金の使途や安倍派の指示などについていっさい説明していません。

「信頼回復」をいうのなら、特捜部の捜査まかせにするのではなく、国会が独自に証人喚問などで真相究明をすべきです。

企業・団体献金全面禁止を 日本共産党

政治資金規正法は政治活動を国民の不断の監視と批判のもとに置くために資金を透明化することをルール付けています。自民党は、このルールを破ったという点で、民主政治を根底から覆す大問題で、真相の徹底究明が必要です。

1990年代の初頭に、当時の一連の金権腐敗事件を受けて「政治改革」が唱えられました。しかし、「小選挙区制の導入」にすり替えられ、肝心の企業・団体献金が温存されました。その際に、政治家個人に対する企業・団体献金は禁止されたものの、(1)政党と政党支部に対する企業・団体献金(2)企業・団体によるパーティー券購入—という二つの「抜け穴」がつけられました。この「抜け穴」を使って、いまの裏金のシステムがつけられています。この解決法は企業・団体献金はパーティー券も含めて全面禁止することです。

能登半島地震災害 人命救出、被災者救援を

石川県能登地方を震源とする地震（1月1日）では、輪島市や珠洲市を中心に甚大な被害が出ています。犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表し、被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

道路が寸断されて孤立集落が多数発生して、生き埋めになった被災者救出が進まず、安否不明者も多数出ています。さらに、断水、停電などが発生、食料不足も深刻です。雨や雪による土砂崩れなど二次災害の懸念も高まっています。県内404カ所の避難所には2万8000人余りが身を寄せています。

救援募金をお願いします

日本共産党は、全国各地で能登半島地震の救援募金にとりかかっています。みなさんから寄せられた募金は、日本共産党の政治活動とは別し、全額を被災者救援、被災自治体への義援金に充てます。

募金は下記で受け付けています。

【郵便振替】
口座番号
00170-9-140321
加入者氏名
日本共産党災害募金係
※通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。
手数料はご負担願います。

政府に被災者救援強化申し入れ 日本共産党

日本共産党は、政府にたいし被災者救援の強化を要請。陸路、空路、海路を含めて、水や食料、簡易トイレなどの物資を最優先で届け、医療・介護施設への緊急支援を行い、インフラの復旧に全力を挙げてほしいと申し入れています。倒壊した住宅再建のための支援額増額、地域産業を守り復活するための抜本的支援、北陸電力志賀原発、東京電力柏崎刈羽原発の廃炉を緊急に求めています。

2024年1月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

「しんぶん赤旗」の
申し込み→



●毎日の日刊紙は月3497円。
●毎週1回の日曜版は月930円。
●電子版も発行しています。